

2019年2月期 第3四半期決算説明資料

2019年1月16日



協立情報通信株式会社

(証券コード：3670)

連結業績ハイライト

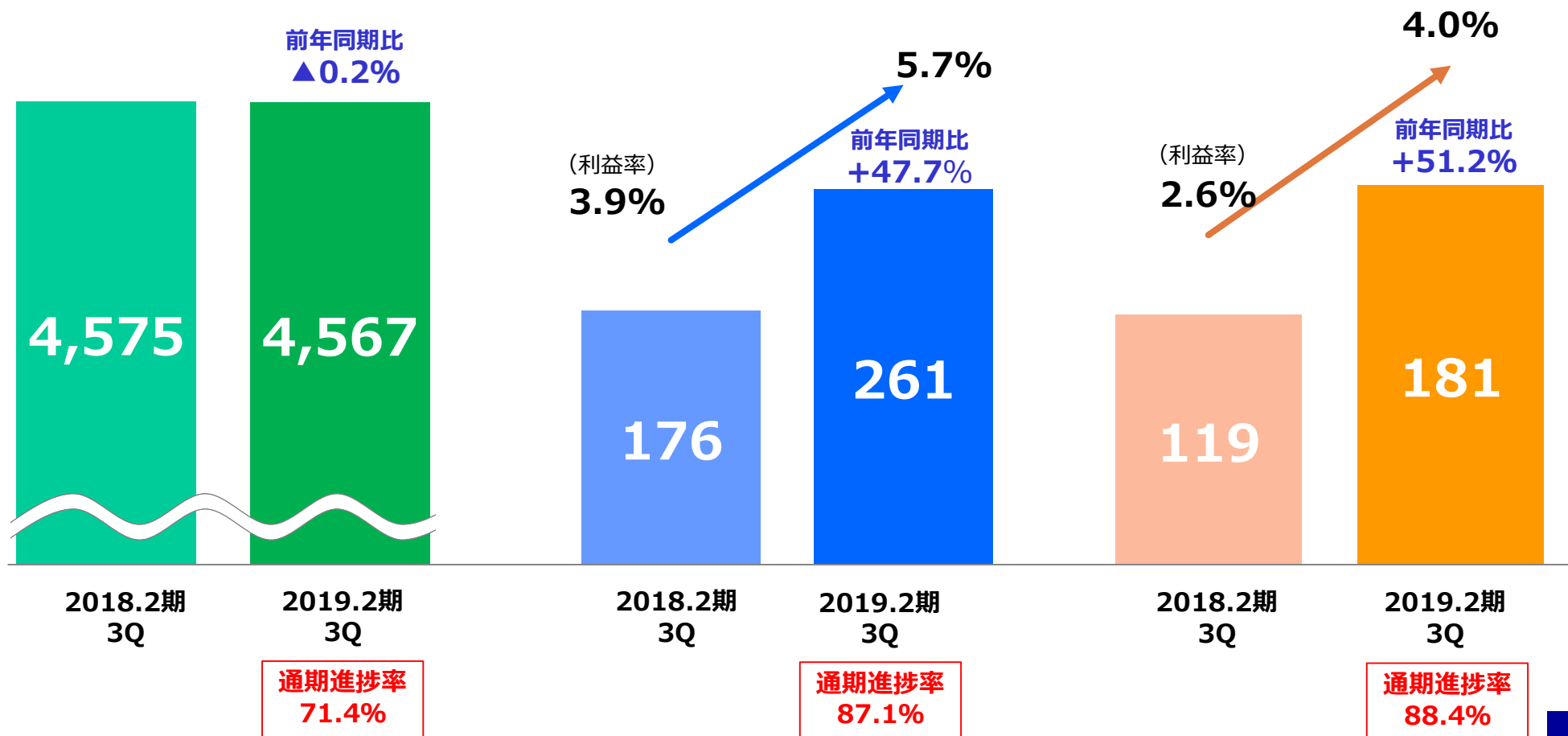
携帯電話販売台数の減少により売上高微減も
ソリューション事業が堅調 販管費の減少もあり大幅増益を達成

(百万円)

【売上高】

【営業利益】

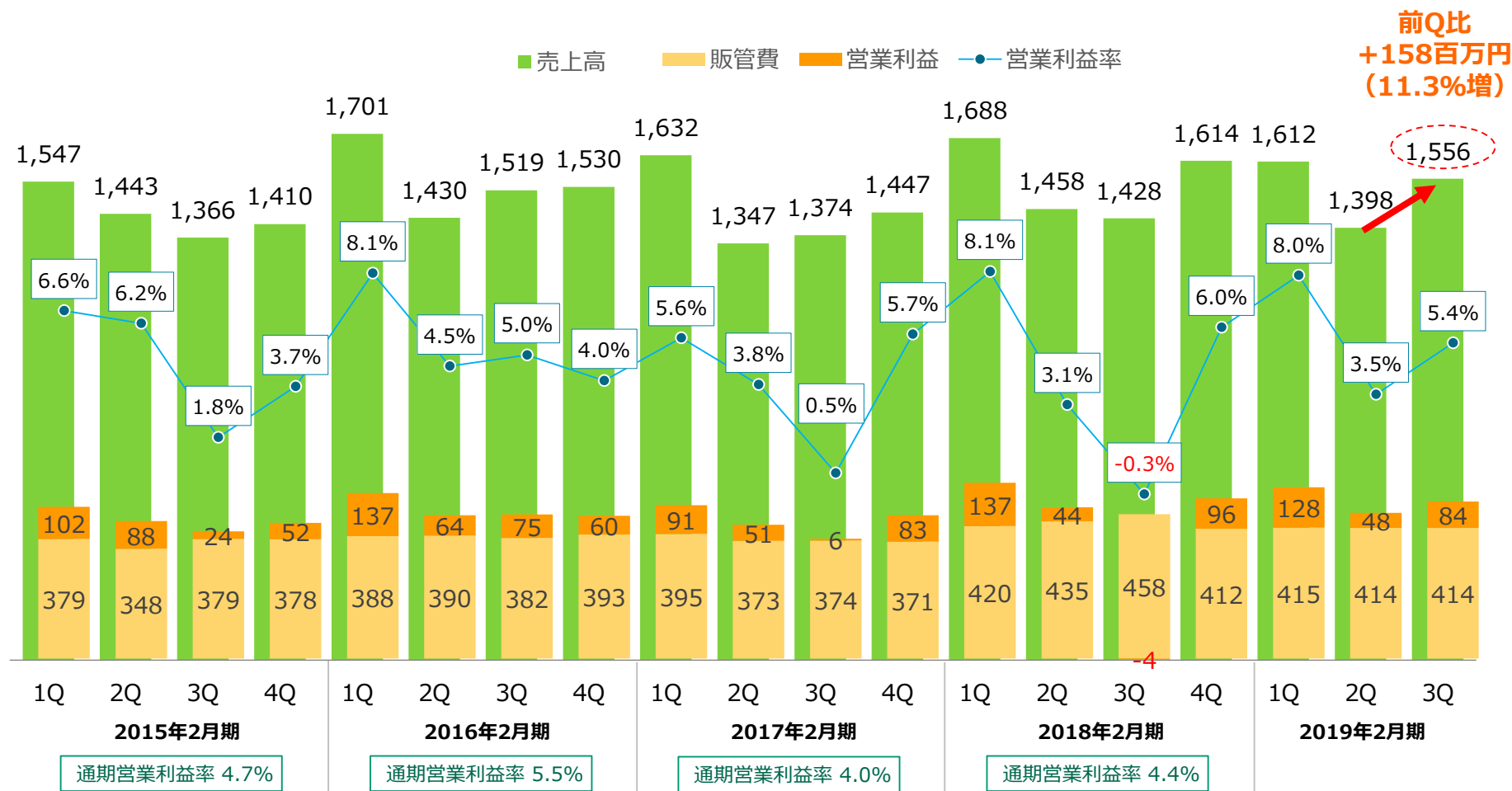
【四半期純利益】



四半期連結業績の推移

ソリューションの好調続き、前Q比でも売上高2桁増

(百万円)

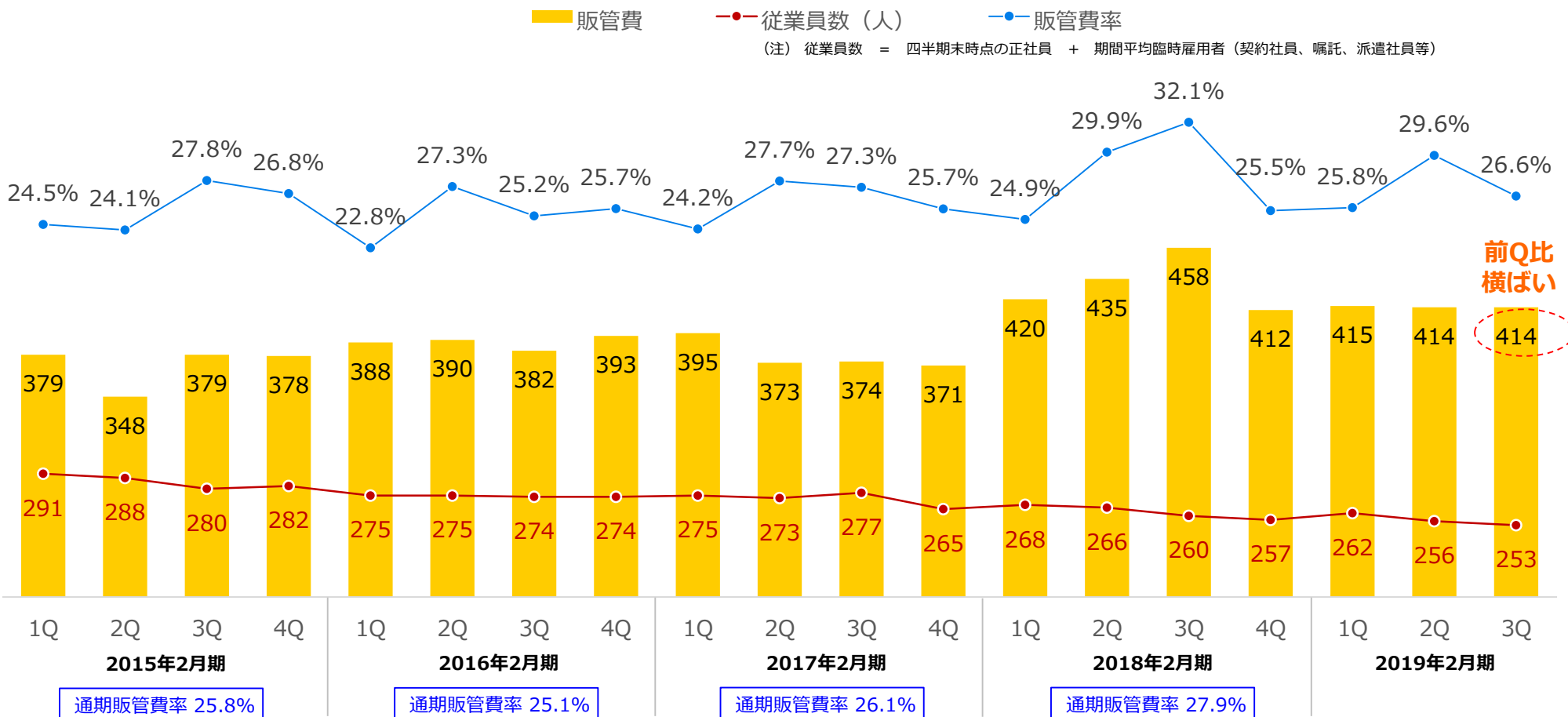


(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

販管費と人員の推移

営業部門強化を目的とした採用活動により求人費の増加傾向続く 派遣費用は高止まり

(単位：百万円)



(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

ソリューション事業

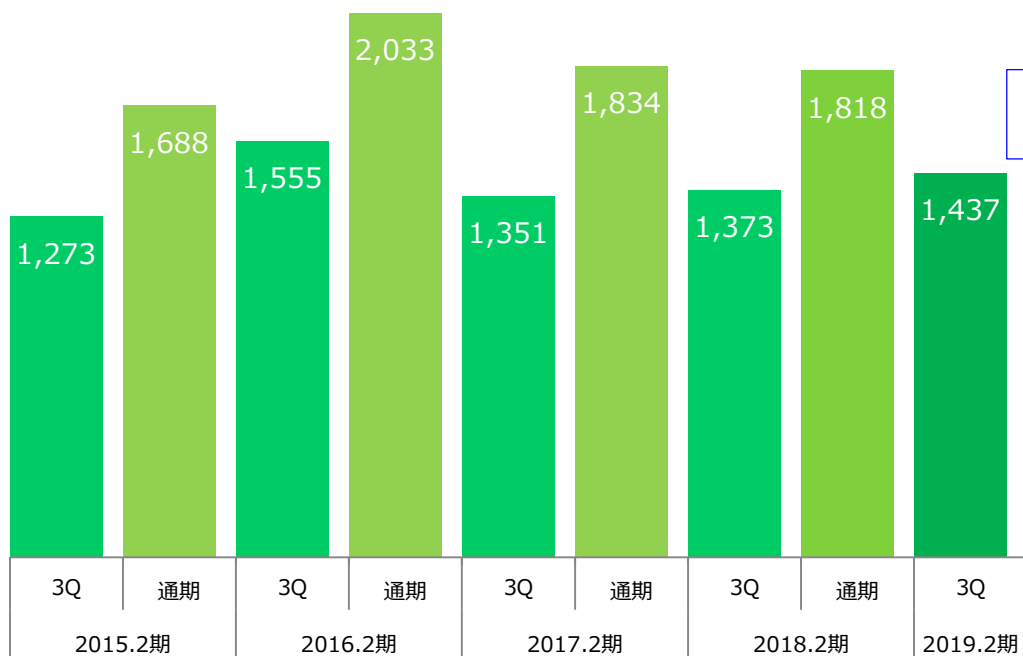
ソリューション事業 <前年同期比>

ソリューションの融合により高付加価値案件が増加 2017年10月の情報創造コミュニティ移転関連費用が剥落

【売上高】

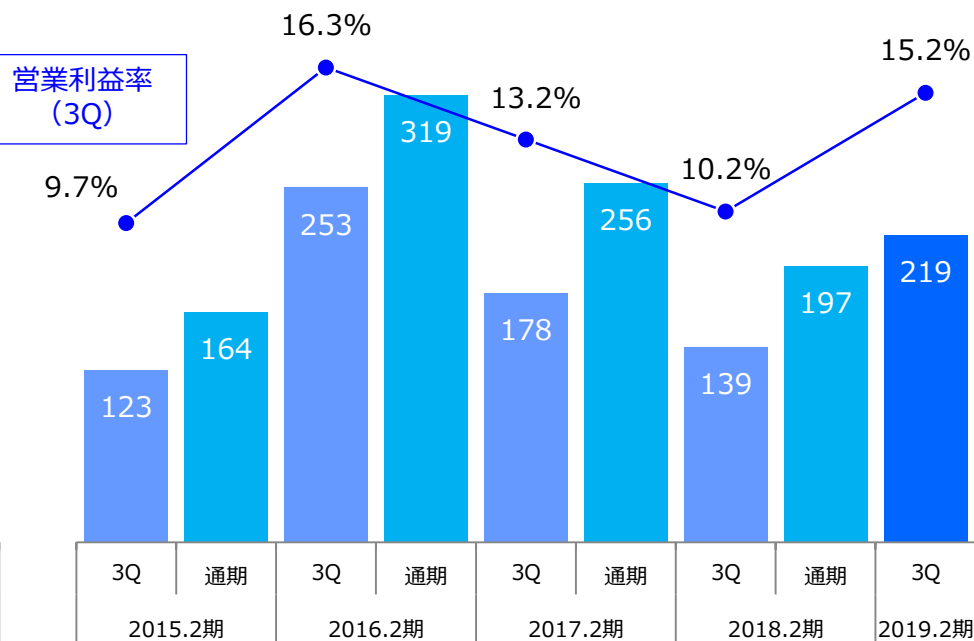
前年同期比 +63百万円 (4.6%増)

(単位: 百万円)



【営業利益・営業利益率】

前年同期比 +79百万円 (57.0%増)

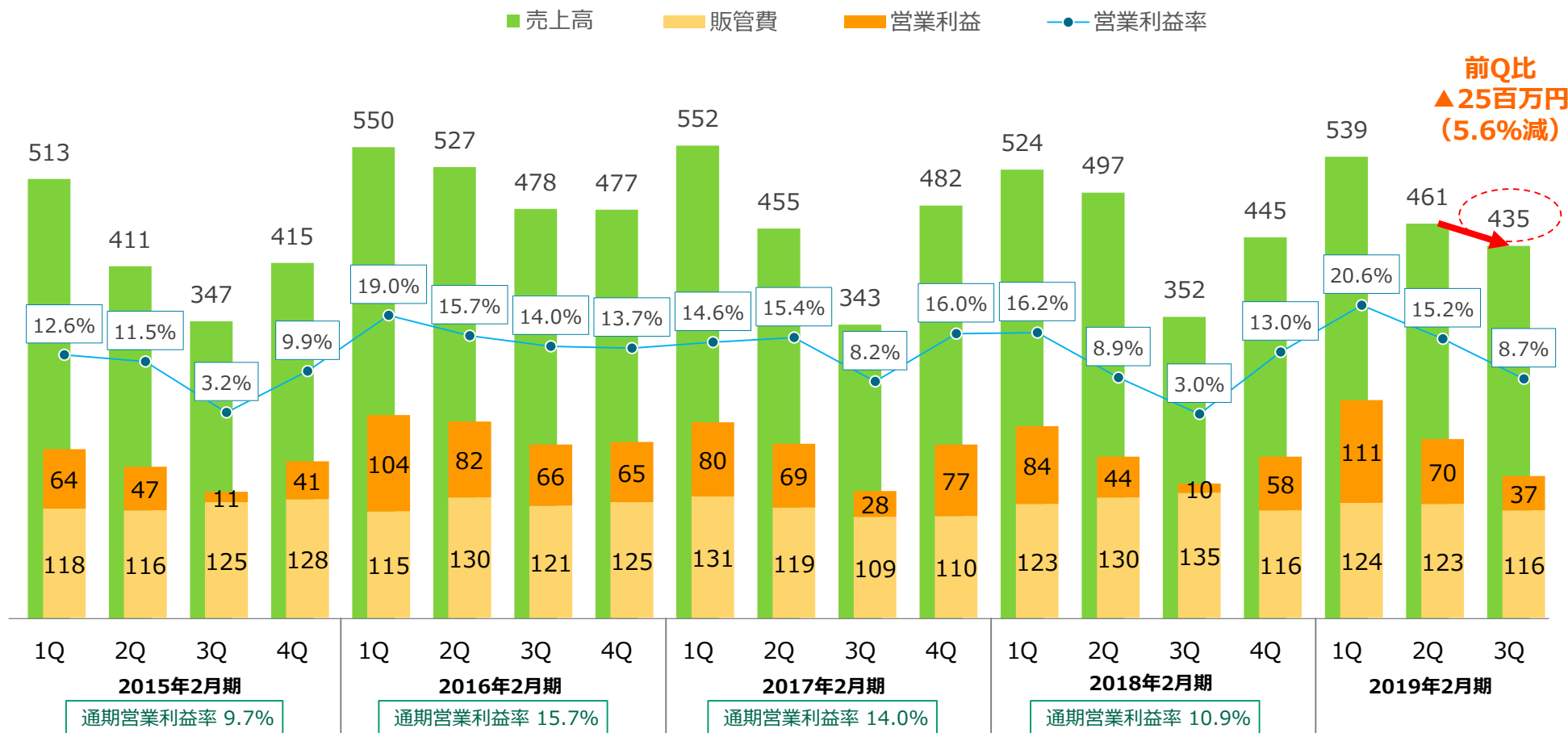


(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

ソリューション事業 <四半期毎の推移>

3Qは情報インフラソリューションの減少を 情報コンテンツソリューションがカバー

(百万円)



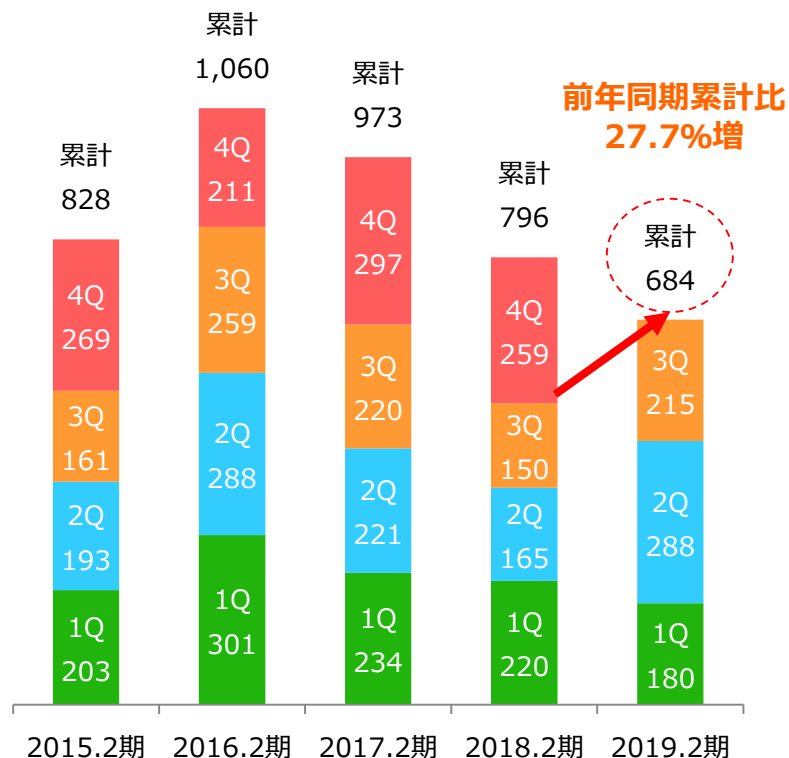
(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>

情報創造コミュニティの活用推進により案件の積上げ進む

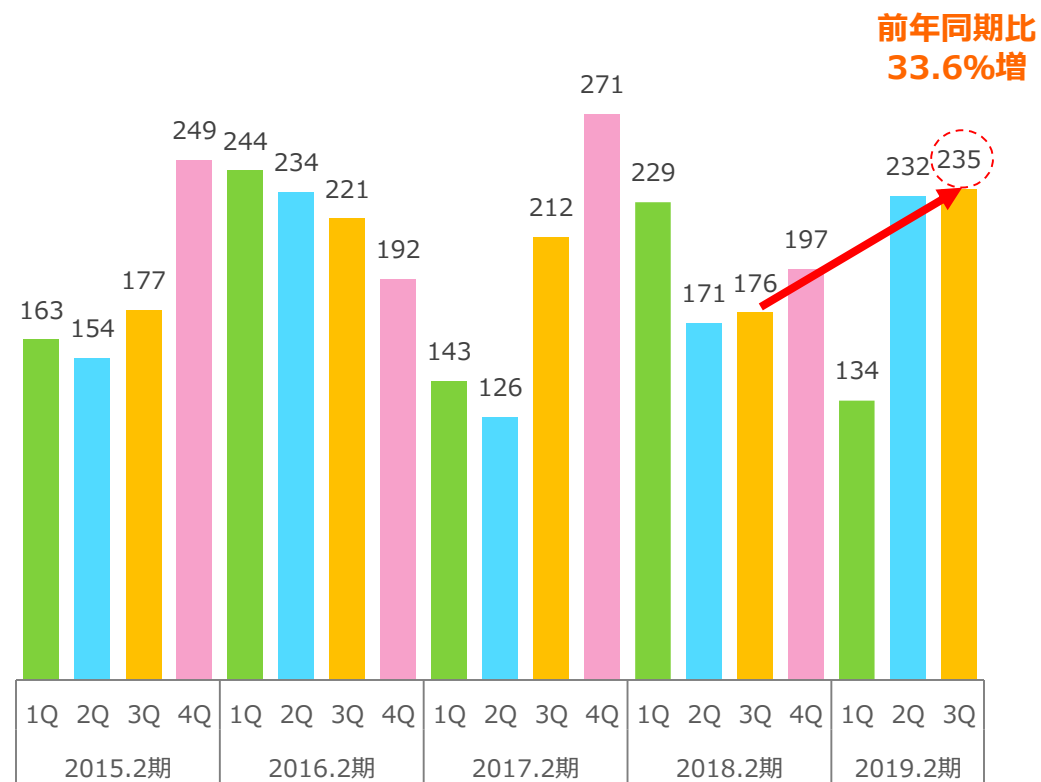
【受注高の推移】

(単位：百万円)



【四半期末時点の受注残高の推移】

(単位：百万円)



(注) 連結子会社が2018年2月期から事業を開始しているため、2017年2月期以前は当社単体の数値を使用

モバイル事業

モバイル事業 <前年同期比>

携帯電話販売台数は減少するも、利益率の高い法人向けが好調
2017年10月のDS八丁堀店移転関連費用の剥落により2桁増益

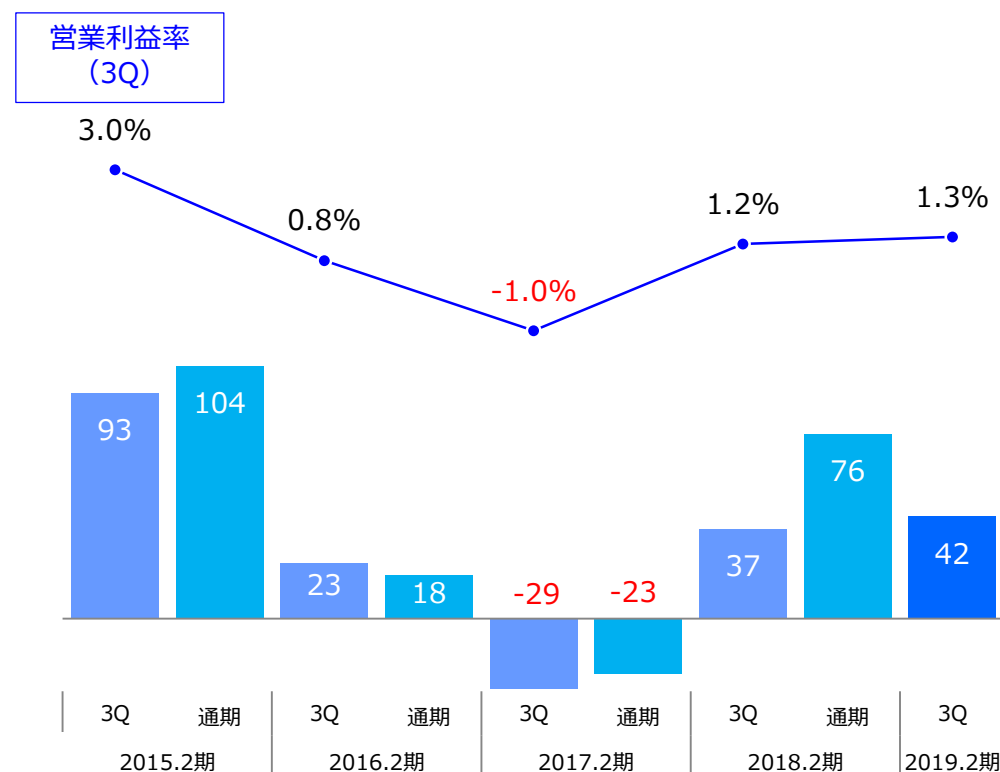
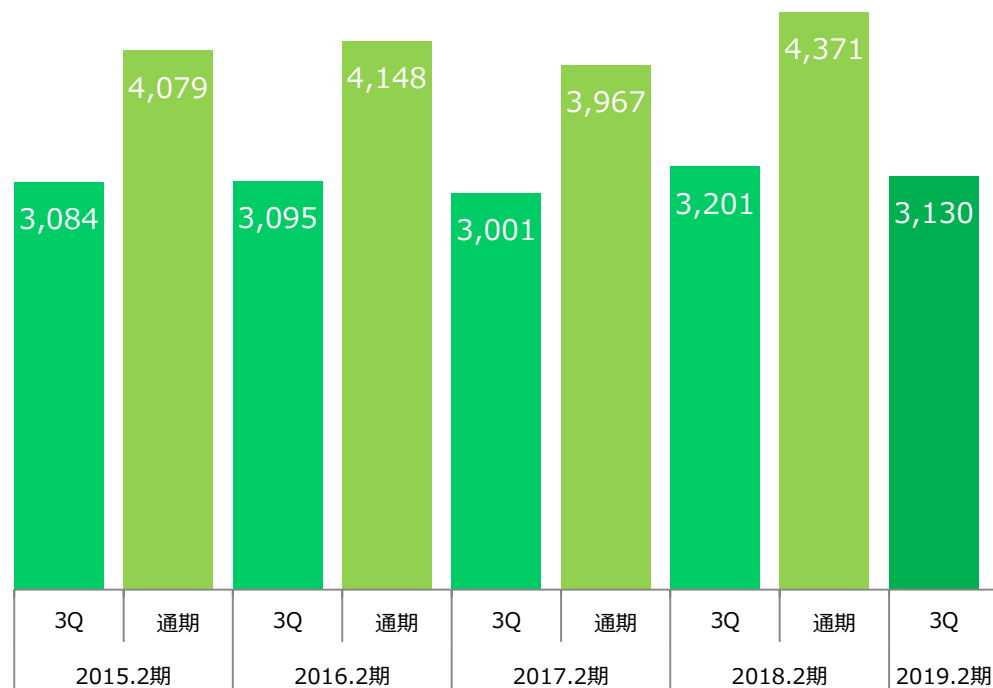
【売上高】

前年同期比 ▲71百万円 (2.2%減)

【営業損益・営業利益率】

前年同期比 +4百万円 (12.9%増)

(単位：百万円)

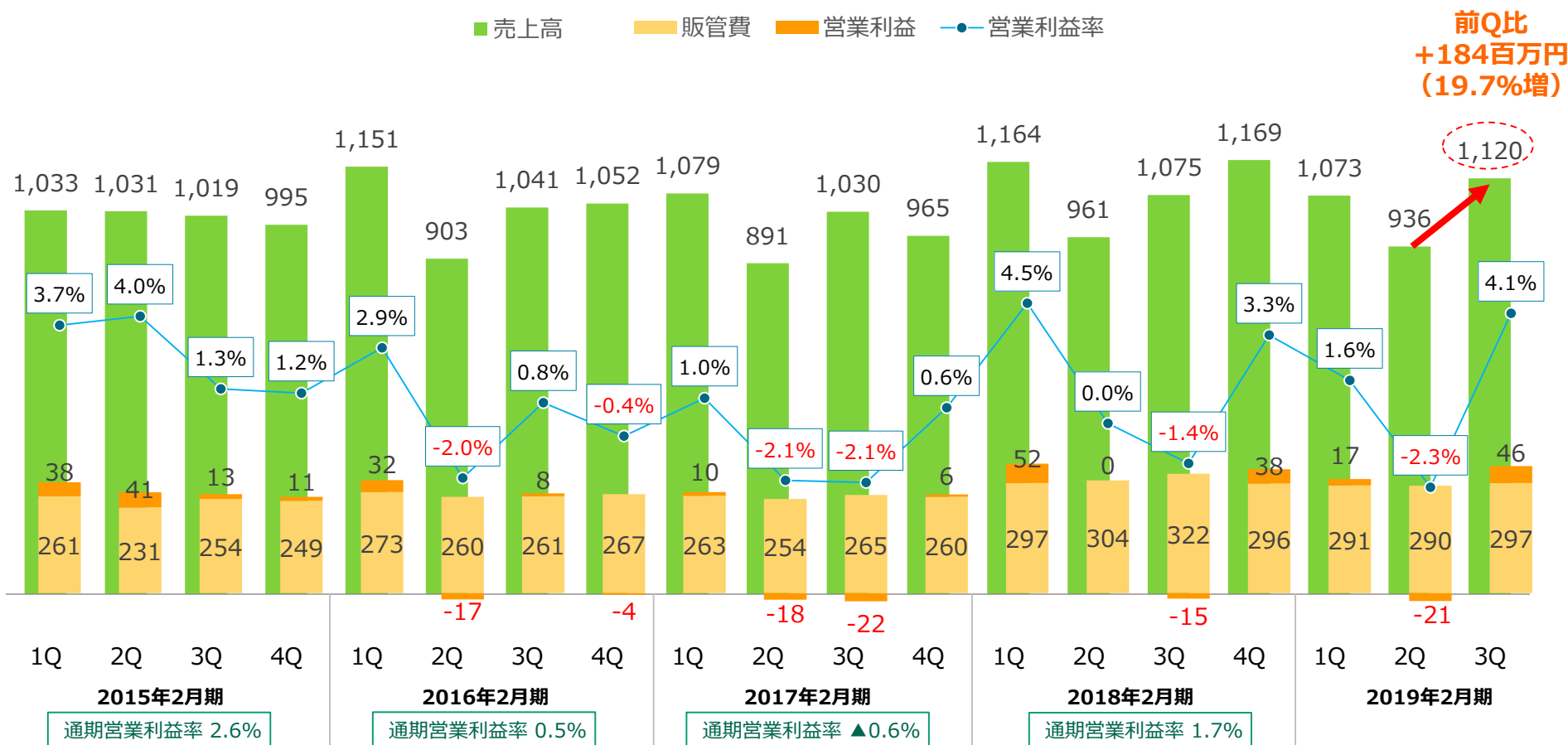


(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

モバイル事業 <四半期毎の推移>

下半期に入り法人サービス事業が復調

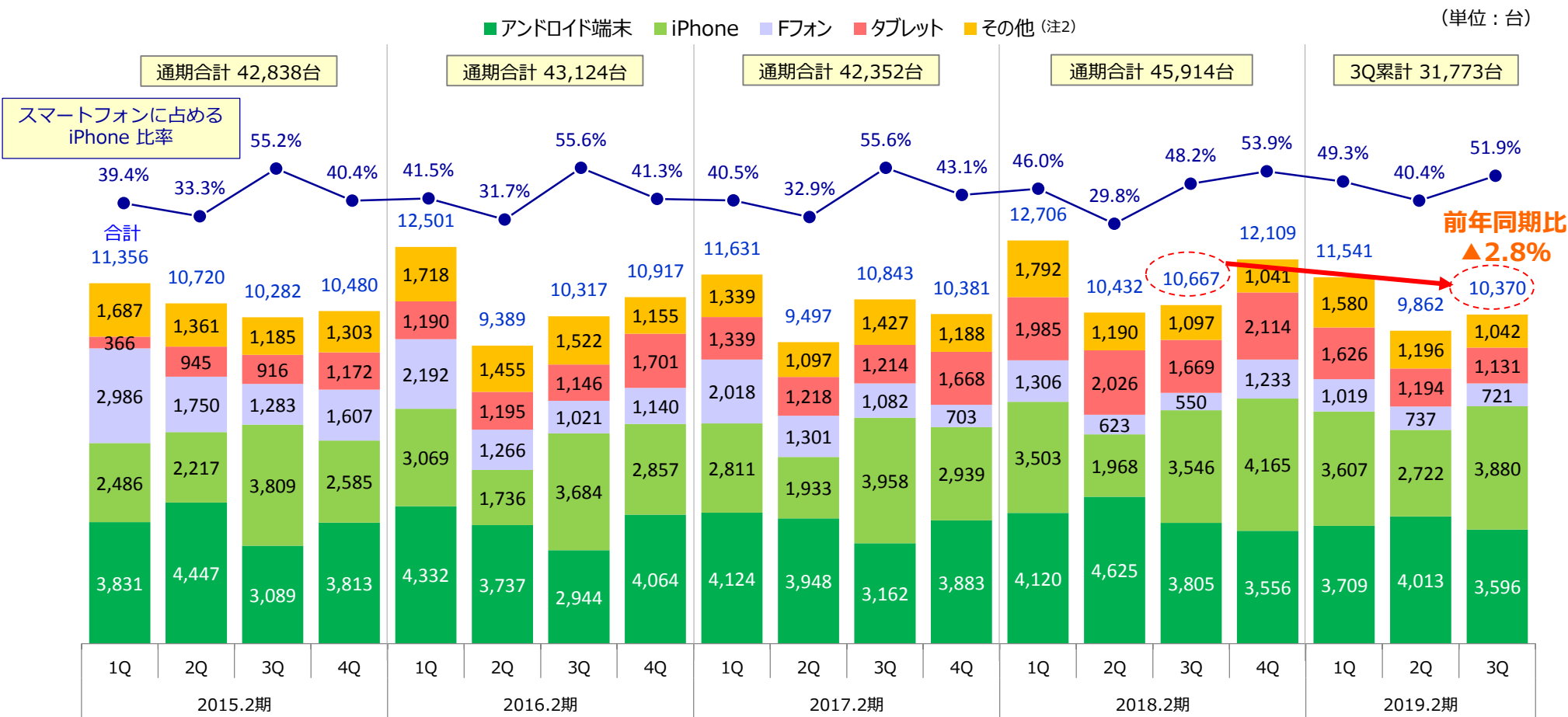
(百万円)



(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

モバイル事業 <携帯電話^(注1) 販売台数>

春の法人向けキャンペーンの不振や新型iPhone発売前の
 買い控えが影響し、3Q累計販売台数は前期比6%減(約2,000台)



注1. 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど

注2. 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

年度毎のテーマ・取組み・目標

2016年4月発表資料から再掲

【2017年2月期】「選択と集中」

- ・ 地域、商材、対象企業規模の絞込み
- ・ 体制・制度の整備と利益率改善

【2018年2月期】「挑戦」

- ・ ソリューションの融合、新商材、新ビジネスへの取組みを本格化
- ・ 販売パートナーの開拓

【2019年2月期】「拡大」

- ・ 新規事業を含む戦略的な事業施策の推進
- ・ 売上構成比 法人系50%、コンシューマー（店舗）系50%

【2020年2月期】「達成」

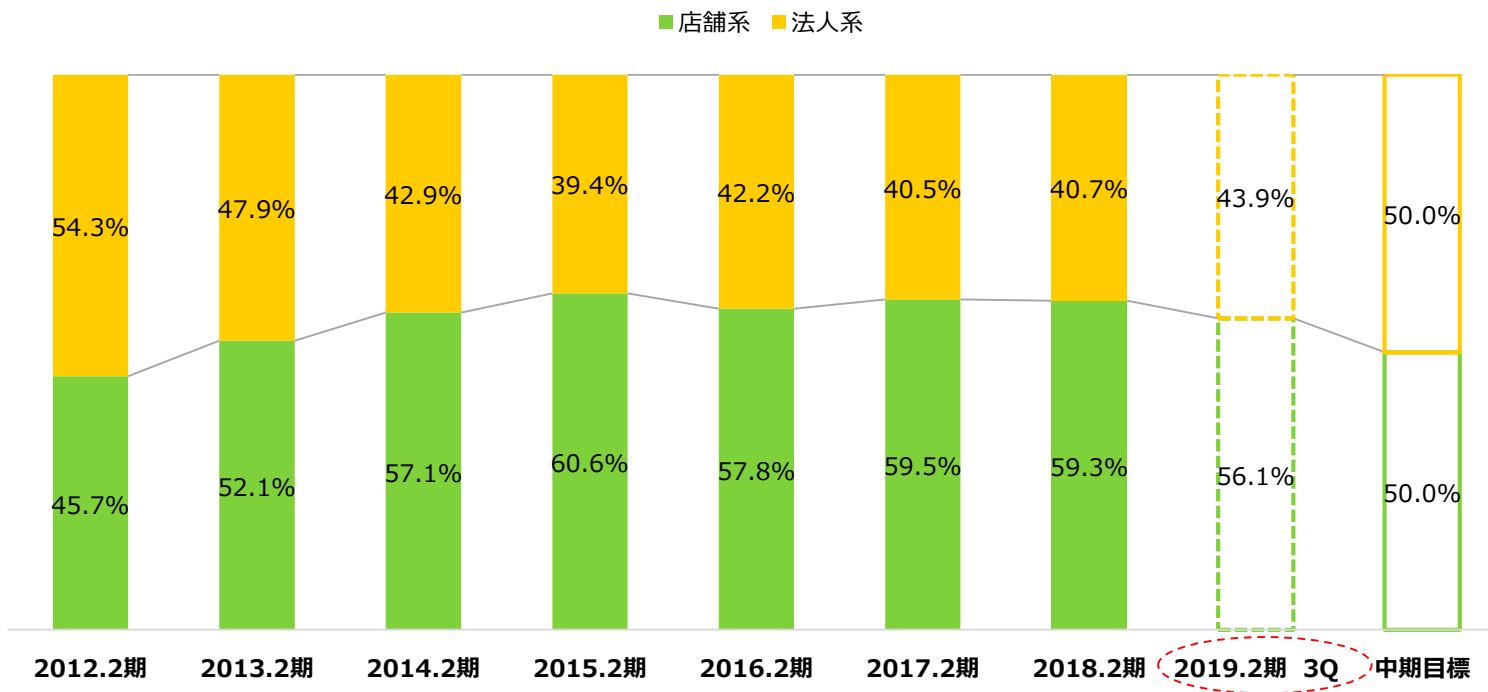
- ・ 売上構成比 ソリューション事業40%以上、モバイル事業60%以下
- ・ 営業利益率 ソリューション事業15%以上、モバイル事業6%以上

客先別売上構成比

中期目標

店舗系50%
法人系50%

(注) 「法人系」 = ソリューション事業 + モバイル事業の法人サービス事業



(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

ご参考資料

連結業績サマリー

(百万円)

	2018年2月期 第3四半期		2019年2月期 第3四半期				(参考) 2019年2月期 通期予想
	金額	売上高比	金額	売上高比	前年 同期比	通期 進捗率	
売上高	4,575	—	4,567	100.0%	△0.2%	71.4%	6,400
売上総利益	1,491	32.6%	1,505	33.0%	1.0%	—	—
販売費及び一般管理費	1,314	28.7%	1,244	27.2%	△5.3%	—	—
営業利益	176	3.9%	261	5.7%	47.7%	87.1%	300
経常利益	181	4.0%	266	5.8%	46.8%	87.3%	305
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	119	2.6%	181	4.0%	51.2%	88.4%	205
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	100.13	—	151.35	—	51.2%	—	171.28

要約連結B/S <資産の部>

(単位：百万円)

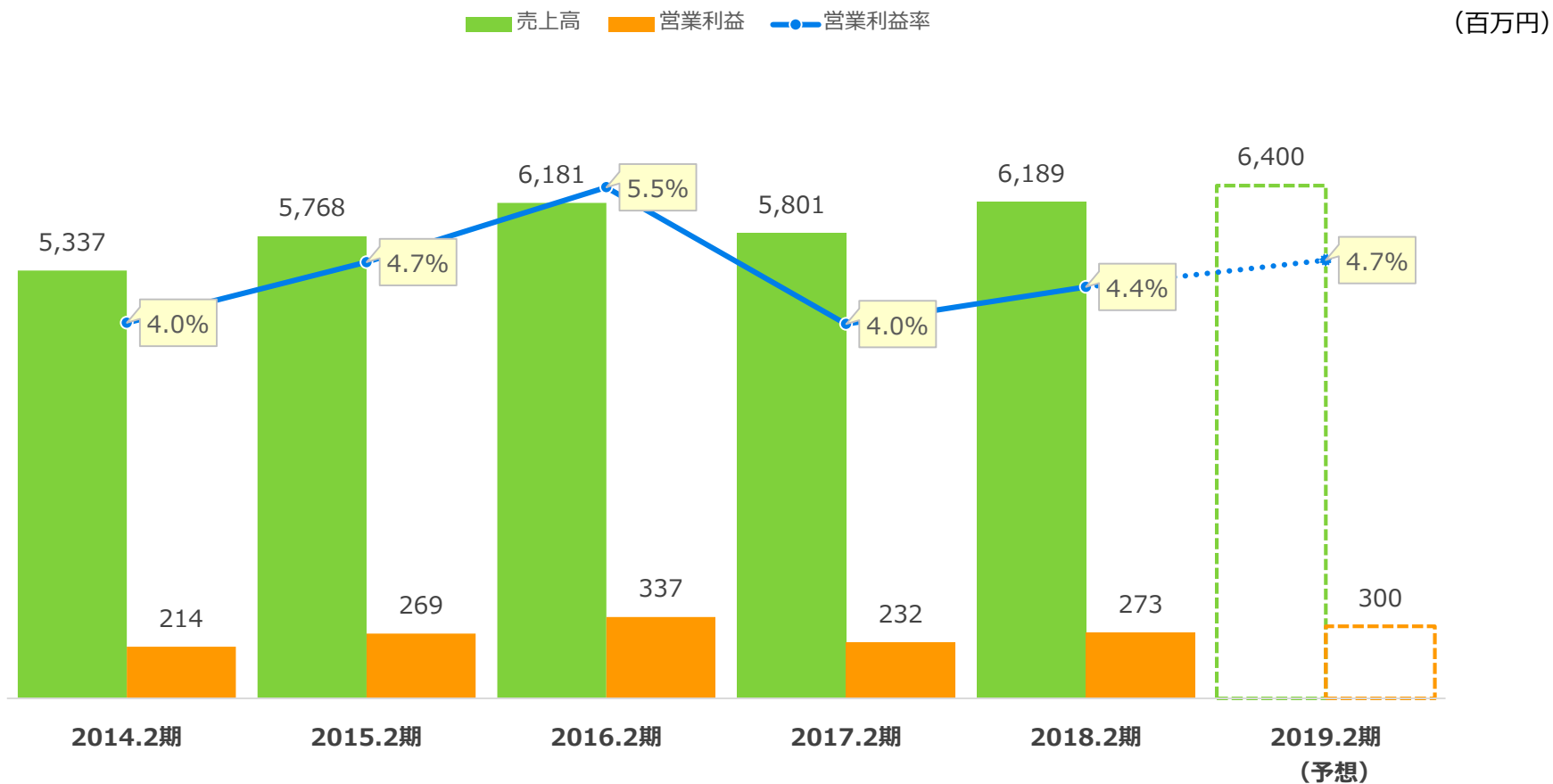
		2018年2月末時点		2018年11月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動資産	現金及び預金	637	24.9%	755	27.9%	118
	受取手形及び売掛金	548	21.4%	507	18.8%	△40
	棚卸資産	178	7.0%	258	9.5%	79
	その他	160	6.3%	174	6.4%	13
固定資産	有形固定資産	652	25.5%	634	23.4%	△18
	無形固定資産	3	0.1%	5	0.2%	1
	投資その他の資産	375	14.7%	369	13.7%	△5
資産合計		2,556	100.0%	2,703	100.0%	147

要約連結B/S<負債・純資産の部>

(単位：百万円)

		2018年2月末時点		2018年11月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動負債	支払手形及び買掛金	388	15.2%	417	15.4%	28
	1年内返済予定の長期借入金	9	0.4%	8	0.3%	0
	未払法人税等	86	3.4%	45	1.7%	△41
	賞与引当金	66	2.6%	106	3.9%	40
	その他	214	8.4%	238	8.8%	24
固定負債	長期借入金	32	1.3%	25	1.0%	△6
	退職給付に係る負債	240	9.4%	242	9.0%	1
	その他	102	4.0%	83	3.1%	△19
負債合計		1,140	44.6%	1,167	43.2%	26
株主資本	資本金	203	8.0%	203	7.5%	0
	資本剰余金	147	5.8%	147	5.5%	0
	利益剰余金	1,066	41.7%	1,188	43.9%	121
	自己株式	△5	△0.2%	△5	△0.2%	0
	その他の包括利益累計額	3	0.1%	2	0.1%	0
純資産合計		1,415	55.4%	1,536	56.8%	120
負債純資産合計		2,556	100.0%	2,703	100.0%	147

年間業績の推移

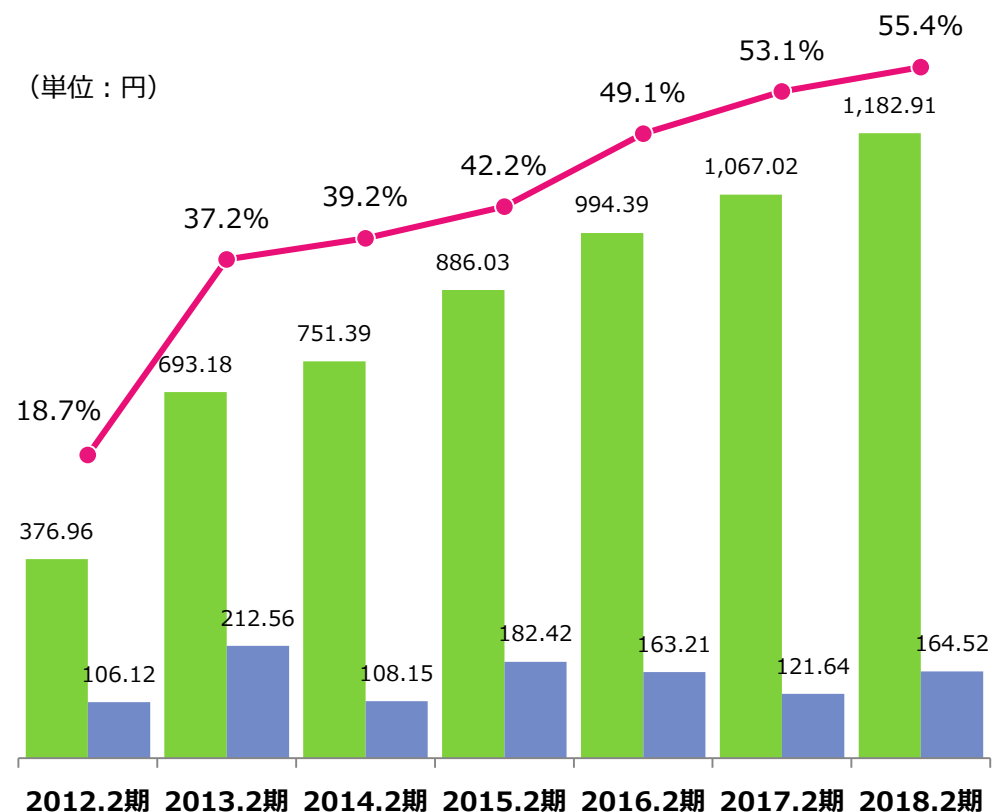


(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

主な連結経営指標

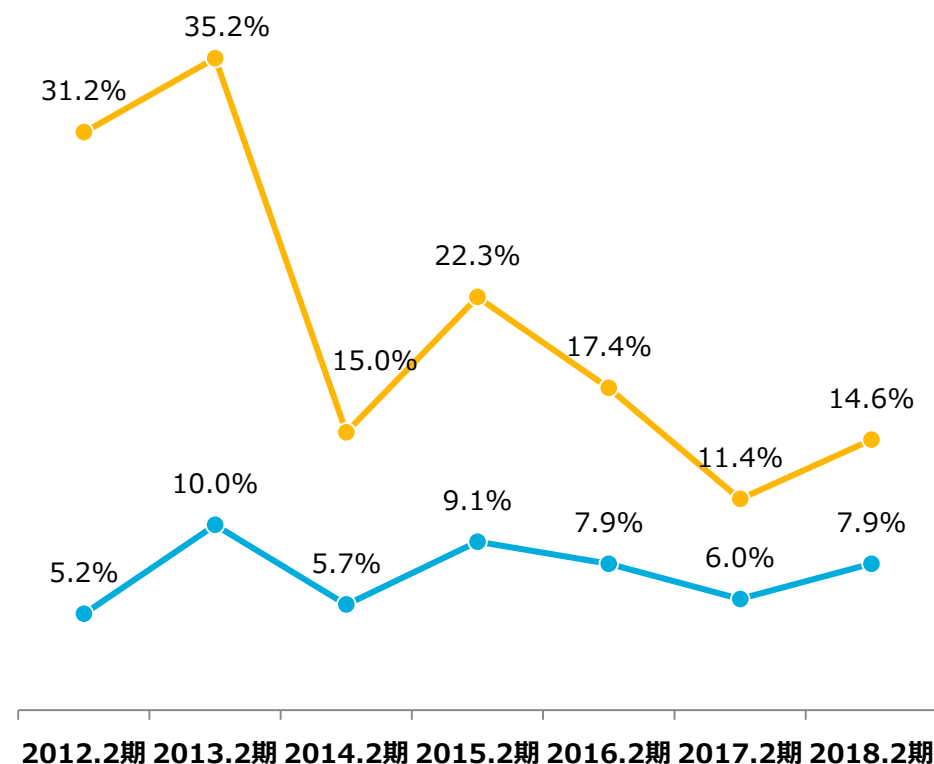
【安全性指標】

■ 一株当たり純資産 (BPS) ■ 一株当たり当期純利益 (EPS) ● 自己資本比率



【効率性指標】

● ROE ● ROA



(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

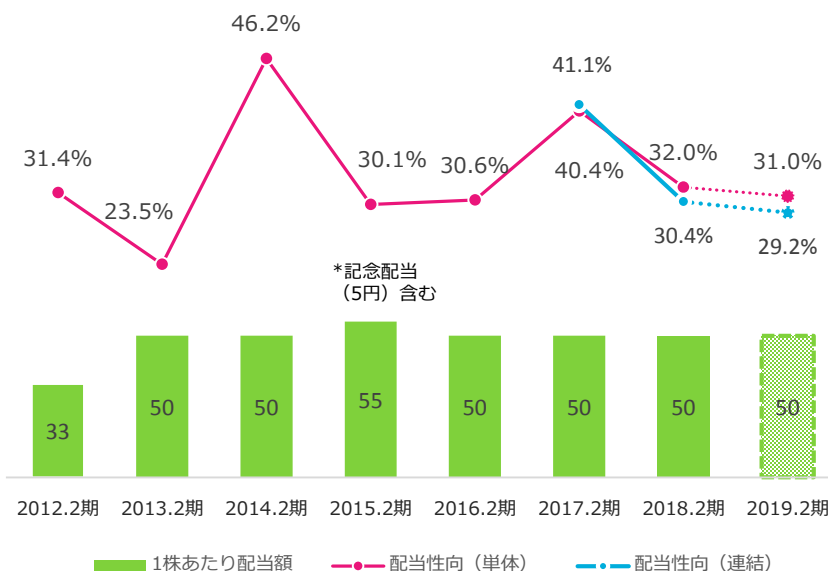
株主還元（配当）

基本方針…株主への利益還元を第一とし、継続的かつ安定的な配当を実施
配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持

【配当額と配当性向の推移】

【最近の株価レンジと配当利回りのシミュレーション】

(単位：円)



株価 (円)	配当利回り
1,650	3.03%
1,670	2.99%
1,690	2.96%
1,710	2.92%
1,730	2.89%
1,750	2.86%
1,770	2.82%
1,790	2.79%
1,810	2.76%
1,830	2.73%
1,850	2.70%

(注) 2012年9月27日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。本資料は株式分割後の株式数に基づきして表記しております。また、2015年2月期の配当金は、創業50周年記念配当金5円を含んでおります。

株主優待制度を変更

2019年2月基準日から 従来の仁多米を含む島根県の特産品カタログから選択可能に

◆従来（2018年2月末日基準日まで）の優待内容

保有株式数	内容	数量	基準日	贈呈回数	贈呈時期
500株以上	島根県仁多郡産コシヒカリ 「仁多米」(新米)	2 kg (1,500円相当)	2月末日	年1回	10月中旬
1,000株以上		5 kg (3,750円相当)			



◆2019年2月末日基準日からの優待内容（下線は変更箇所）

保有株式数	内容	数量	基準日	贈呈回数	贈呈時期
500株以上	<u>島根県産 グルメカタログギフト</u>	<u>1つ選択可 (2,500円相当)</u>	2月末日	年1回	<u>5月下旬</u>
1,000株以上	従来の仁多米を含む 島根県の特産品を集めた グルメカタログ	<u>1つ選択可 (4,000円相当)</u>			



(イメージ)

会社概要

【創 業】	1964年6月（1965年6月設立）
【本 社】	東京都港区浜松町一丁目9番10号
【資本金】	203,375,000円
【上 場】	2013年2月 東証JASDAQ上場（3670）
【従業員】	253名（2018年11月末現在 連結）
【事業所】	<ul style="list-style-type: none">■ 情報創造コミュニティー 東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル 2F■ 新宿支店 東京都渋谷区代々木2-7-7 南新宿277ビル 3F■ ドコモショップ 東京・埼玉で6店舗運営
【連結子会社】	神奈川協立情報通信株式会社（2016年12月設立）



情報をつくる、未来をひらく。

協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

管理本部 総務グループ IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail ir@kccnet.co.jp

免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。